第3期

計 算 書 類

自: 2020年 4月 1日

至: 2021年 3月31日

貸借対照表損益計算書株主資本等変動計算書個別注記表

株式会社 Gaudiy

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

(資産の	部)	(負債の	部)
科目	金 額	科目	金 額
流 動 資 産	232,449	流 動 負 債	45,832
現金及び預金売 掛金	209,289 12,568	1年内返済予定の 長 期 借 入 金	2,400
前払費用		未 払 金	9,021
前 払 金	2,365 1,100	預 り 金	34,231
その他	7,126	未払法人税等	180
固定資産	68,607 9,060	固 定 負 債 長期借入金	6,400 6,400
建 物 工 具 器 具 備 品	7,756 579	負 債 合 計	52,232
一括償却資産	723	(純資産の	,
無 形 固 定 資 産 ソフトウエア ソフトウエア仮勘定	47,688 39,842 7,846	株 主 資 本 資 本 剰 余 資 本 準 備 資 本 準 備 その他資本剰余金 利 益 剰 余	$248,824$ $98,000$ $219,998$ $157,499$ $62,499$ $\triangle 69,173$
投資その他の資産	11,858	その他利益剰余金繰越利益剰余金	△69,173
\(\frac{1}{2} \)	004.05-	純 資 産 合 計	248,824
資 産 合 計	301,057	負 債 純 資 産 合 計	301,057

損益計算書

(2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで

(単位:千円)

	Ŧ	斗							目		金	額
売				上				高				39,759
売			上		原			価				17,739
売		上		総		利		益				22,020
販	売	費	及	びー	般	管	理	費				69,560
営			業		利			益				△47,539
営		業		外		収		益				
	受			取			利			息	1	1
営		業		外		費		用				
	支			払			利			息	228	288
経			常		利			益				△47,766
特			別		損			失				
	減			損			損			失	2,272	2,272
税	ī	31	前	i 当		期	純		利	益		△50,039
法	人	税	`	住 瓦	己 移	包	とび	事	業	税	180	
法		人		税	等		調	虫	至	額		180
当			期		純		禾	[]		益		△50,219

株主資本等変動計算書

2020年 4月 1日から 2021年 3月 31日まで

(単位:千円)

			株	主		資	本	
		資 2	本 剰 弁	金金	利益乗	利益剰余金		
	資 本 金	資本準備金	その他	資本剰余金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
			資本剰余金	合計	繰 越 利益剰余金	合計		
当期首残高	86,771	83,771	-	83,771	△18,954	△18,954	_	151,587
当期変動額								
新株の発行	73,728	73,728		73,728		_	_	147,456
減 資	△62,499		62,499	62,499		_	_	_
当期純利益				1	△50,219	△50,219	_	△50,219
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						_	_	_
当期変動額合計	11,228	73,728	62,499	136,227	△50,219	△50,219	_	97,236
当期末残高	98,000	157,499	62,499	219,998	△69,173	△69,173	_	248,824

個別注記表

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) 資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

たな卸資産

・貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対

照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ の方法により算定)を採用しております。

①有形固定資産(リース資産除く) 定率法(ただし、建物については定額法)を採用

しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

工具、器具及び備品 4年

②無形固定資産(リース資産除く)

・自社利用のソフトウエア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定

額法によっております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式に

よっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額2,166千円有形固定資産の減損損失累計額2,272千円

3. 損益計算書に関する注記

減損損失

・ソフトウエア GANMAへのサービスが終了したことにともな

い将来の回収可能性がゼロとして減損損失を計

上しました。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,500株 A種優先株式 5,900株

(注) 2020年7月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 該当事項はありません。

- (3) 剰余金の配当に関する事項
 - ① 配当金支払額等 該当事項はありません。
 - ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの該当事項はありません。
- (4) 当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません

- 5. 金融商品に関する注記
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業を行うための資金計画に照らして必要な資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、主に事務所の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。 未払金、預り金は、そのほとんどが 1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は日本政策金融公庫からの設立時の資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
 - ・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理 営業債権については、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。
 - ・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理 資金計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理してお ります。
- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

							貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1)	現	金	及	び	預	金	209,289千円		209,289千円		-千円
(2)	売		1.	卦		金	12,568		12,568		_
(3)	敷					金	11,128		11,145		16
	資		屋	È		計	232,987		233,004		16
(1)	未	払	金	(*	1)	9,021		9,021		_
(2)	預		Ņ)		金	34,231		34,231		_
(3)	長!	期借	入台) (※ 2	2)	8,800		8,803		3

負	債	計	61,073	61,077	3

- (※) 1. 未払金は未払給与及び未払社会保険料等を含みます。
 - 2. 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含みます。
- (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっております。

(3)敷金

敷金及び保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り 等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払金、(2)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率 で割り引いた現在価値によって算定しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記 該当する事項はありません。

- 7. 1株当たり情報に関する注記
 - (1) 1株当たり純資産

△1,624円57銭

(2) 1株当たり当期純利益

△1.403円28銭

- (注) 2020年7月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純 資産及び1株当たり当期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそ れぞれ算定しております。
- 8. 重要な後発事象に関する注記 該当事項はありません。
- 9. その他の注記

該当事項はありません。